

森林再生と林業の復活

四国経済連合会副会長(株四国銀行代表取締役頭取) 青木 章泰



地球環境問題が最近大きく取り上げられている。地球規模で温室効果ガスの削減について取り組む必要があるのではないかと。本年7月には、北海道洞爺湖サミットの開催も予定され、環境問題への取組みを世界に発信する良い機会となる。我が国は、これまでも徹底的に省エネの開発や導入を進め、世界最高のエネルギー効率を実現している。こうした環境関連技術を活用して「低炭素社会」への転換が必要であるとともに、森林再生による炭素吸収力を活用した温室効果ガスの削減も大事ではないかと考える。

現在、我が国の森林は荒廃が進んでいる。この要因としては、安価な外国材の輸入の増加による木材価格の低下、その一方で、造林費や人件費等の経費の増大から、林業経営は悪化し続け、森林の間伐などの管理が行われない森林が増加するとともに、木材自給率も大きく低下している。世界的にも環境破壊問題への意識の高まりから、自国の木材を伐採し、輸出することへの抵抗が強くなることが予想され、国際的な木材需要の増加や海外での輸出規制が更に進めば、外国からの輸入木材の価格が上昇するとともに調達困難な状況となる。木材価格の上昇に

伴い、日本の林業も価格競争力が持てることになり林業経営にも明るい兆しが見えてくるし、林業の立て直しによる、木材の自給体制の確立を早急に図る必要がある。また、間伐等に伴う隣地残材、製材工場の残材、建築廃材などの森林資源を利用した、環境にやさしい木質バイオマス関連産業の構築も必要となる。まず、林業の生産性を向上させるためには、森林内の林道、作業道の整備を急ぎ、機械化による効率的な作業システムの構築が必要である。これに伴う、関連業界への波及効果も期待できるとともに、林業関連産業は川上から川下まで幅広い産業が係わっており、国内材の利用拡大を軸とした林業・木材産業の再生により、木材加工技術の向上等が進み生産量が高まれば、雇用の創出をはじめ地域経済の活性化にもつながることになる。

健全な森林の再生に向けての取組みは、国、地方自治体をはじめ企業と手を組んだ森林の整備、再生に取り組む事例も全国規模で広がりを見せているが、森林が有する地球環境保全、物質生産機能、水源涵養機能等の多面的機能の向上にも配慮した、森林の再生と林業の復活に今こそ力を注ぐべきではないだろうか。